

大規模国際イベントの安全開催に向けて

1

過去にテロ、サイバー攻撃、反グローバル化勢力による不法事案などが発生

我が国では、2020年7月から9月までの間、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるほか、同大会に先立ち、G20大阪サミット（2019年6月）、ラグビーワールドカップ2019日本大会（2019年9～11月）、

第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議（2020年4月）が開催される予定である。過去の国際的な注目を集める大規模イベントでは、テロやサイバー攻撃などの不法事案などが発生しているため、警戒する必要がある。

我が国で開催予定の主な大規模国際イベント

G20大阪サミット及び関係閣僚会合	2019年5～11月	北海道、新潟、茨城、長野、愛知、大阪、岡山、愛媛、福岡
ラグビーワールドカップ2019日本大会	2019年9～11月	北海道、岩手、埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、兵庫、福岡、熊本、大分
第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議	2020年4月	京都
東京オリンピック・パラリンピック競技大会	2020年7～9月	北海道、宮城、福島、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡

外国開催の大規模国際イベントでテロが発生するなど、ソフトターゲットを狙ったテロが懸念

外国で開催された大規模国際イベントでは、平成17年（2005年）7月の英国・グレンイーグルズ・サミットに際して発生した首都ロンドンでの地下鉄・バス同時爆破テロ事件、平成25年（2013年）4月に米国で発生したボストンマラソン爆弾テロ事件のほか、平成27年（2015年）11月のフランス首都パリ及びその近郊での連続テロ事件においてもサッカーの国際親善試合中の競技場付近で相次いで発生した自爆テロに見られるように、複数のテロが発生し、多くの死傷者を出している。

また、リオデジャネイロオリンピック競技大会（平成28年〈2016年〉8月）や、FIFAワールドカップロシア大会（6～7月）を狙ったテロ計画が摘発されている。

大規模国際イベントに対するテロは、国際テロ組織にとって格好の宣伝となり得る。特に、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)



地下鉄・バス同時爆破テロ事件で爆破された地下鉄車両（写真提供：AFP＝時事）

は我が国をテロの標的として名指ししているほか、大規模イベントの開催に際し、警備の盲点を狙ったテロを呼び掛けている。したがって、開催地のみならず、観光地や公共交

通機関、イベント会場など不特定多数の一般市民が集まる、いわゆるソフトターゲットが多数存在する都市部を中心に、より広範囲の地域におけるテロへの警戒が必要である。

外国開催の大規模国際イベントに際した主なテロ事件及びテロ計画

事件・計画	国名	年月	事案概要
テロ事件	英国	平成17年(2005年)7月	【英国・グレンイーグルズ・サミット】 首都ロンドンで、地下鉄・バス同時爆破テロ事件が発生し、市民52人が死亡、邦人1人を含む約700人が負傷
	米国	平成25年(2013年)4月	【米国・ボストンマラソン】 東部・ボストンで、ボストンマラソン爆弾テロ事件が発生し、市民3人が死亡、約300人が負傷
	フランス	平成27年(2015年)11月	【サッカー国際親善試合フランス対ドイツ】 首都パリ近郊の試合会場付近で、相次いで自爆テロが発生し、市民1人が死亡
テロ計画	ブラジル	平成28年(2016年)7月	【リオデジャネイロオリンピック競技大会】(平成28年<2016年>8月開催) ブラジル人14人による競技大会開催中のテロ計画が摘発(法務大臣発表)
	サウジアラビア	平成28年(2016年)10月	【FIFAワールドカップロシア大会アジア最終予選サウジアラビア対アラブ首長国連邦(UAE)】(平成28年<2016年>10月開催) 西部・ジッダで開催予定のサウジアラビア対UAEの試合会場を標的とした自動車爆弾テロ計画が摘発(内務省報道官発表)
	フランス	平成28年(2016年)11月	【UEFA欧州選手権(ユーロ2016)】(平成28年<2016年>6~7月開催) 東部・ストラスブール及び南部・マルセイユで、ユーロ2016などに対するテロ計画が摘発(内務大臣発表)
	ロシア	4月	【FIFAワールドカップロシア大会】(6~7月開催) FIFAワールドカップロシア大会に対するテロを含む12件のテロ計画が摘発(連邦保安庁長官発表)

※ テロ計画は、発表時の年月

大規模国際イベントへのサイバー攻撃に更なる注意が必要

大規模国際イベントは、常にサイバー攻撃の脅威にさらされている。平成24年(2012年)7月の英国・ロンドンオリンピック競技大会では、電力供給システムを狙ったサイバー攻撃が企図され、開会式の照明が全て落とされる可能性があった。また、2月の韓国・平昌^{ピョンチャン}冬季オリンピック競技大会では、開会式の際、サイバー攻撃に起因するネットワークの不具合が発生し、同会場内Wi-Fiの接続障害やチケットが印刷できなくなるトラブルなどが発生した。

大規模国際イベントを狙うサイバー攻撃主体は、従来、ハクティビスト(社会的・政治的主張を目的として、サイバー攻撃を行う個人・組織など)や愉快犯など、非国家主体によるものであったとされるが、世界アンチ・ドーピング機構(WADA)のデータベースから、リオデジャネイロオリンピック競技大会に関係する各国代表選手の医療情報が窃取された事案(平成28年<2016年>9月)など、国家の関与が疑われるサイバー攻撃も発生している。

また、攻撃手法についても、従来は、主に、ウェブサイトへ大量のデータを送り付け正常な機能を妨害したり、ぜい弱性のあるウェブサイトの一部に不正なコードを挿入してファイルを改ざんするといった手法であったが、近年は、遠隔操作や情報窃取を可能にするマルウェアに感染させる標的型攻撃も確認されるなど、手口の高度化が進んでいる。

さらに、今後開催を控えた大規模国際イベントにおいては、IoT（モノのインターネット

ト）、AIなどの最新技術の導入が想定される
ところ、マルウェアに感染させた大量のIoT機器を利用して、これまでの想定をはるかに超える膨大な量のデータをネットワークに送り付け、機能不全を引き起こすサイバー攻撃や、自動運転システムのハッキングなどの新たな脅威も想定される。大規模国際イベントの安全開催を脅かす重要インフラへのサイバー攻撃には、特に注意が必要である。

過去の大規模国際イベントにおける主なサイバー攻撃事案

国際イベント	主な事案	主な攻撃主体
ロンドンオリンピック競技大会 (平成24年〈2012年〉7～8月, 英国)	公式サイトに対して2億件以上のサイバー攻撃が発生 電力供給システムを狙ったサイバー攻撃が企図	アノニマス等非国家主体
G20サンクトペテルブルクサミット (平成25年〈2013年〉9月, ロシア)	G20関連情報の窃取を企図したとみられるサイバー攻撃が発生	国家の関与が指摘
ソチ冬季オリンピック競技大会 (平成26年〈2014年〉2月, ロシア)	組織委員会に対して約10万回のサイバー攻撃が発生	アノニマス等非国家主体
リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会 (平成28年〈2016年〉8～9月, ブラジル)	公式サイトに対して約2,000万件のサイバー攻撃が発生 WADAのデータベースからリオデジャネイロオリンピック参加選手の医療情報が窃取	アノニマス等非国家主体のほか、WADAへの攻撃では国家の関与が指摘
ピョンチャン 平昌冬季オリンピック競技大会 (2月, 韓国)	開会式でサイバー攻撃に起因するネットワークの不具合が発生 期間中約550万件のサイバー攻撃が発生	開会式でのサイバー攻撃では、国家の関与が指摘
FIFAワールドカップロシア大会 (6～7月)	約2,500万件のサイバー攻撃が発生	不明

国内でもこれまで過激派によるテロ・ゲリラ事件が起きており、不法事案などが発生するおそれも

国内に目を転じると、過激派は、我が国でのサミット開催に対し、過去に多数のテロ・ゲリラ事件を引き起こしてきた。

伊勢志摩サミット（平成28年〈2016年〉5月、三重）に際しては、過激派及び過激派が主導する反グローバル化勢力などが、首脳会議や関係閣僚会合に合わせて、集会・デモなどの反対行動を実施している。このほか、一部の右翼団体や右派系グループも、主要国首脳が来日するサミットを自らをアピールする好機と捉え、「反米」を掲げる街宣活動などを実施している。



伊勢志摩サミット反対を訴えるデモ（平成28年〈2016年〉5月、三重）

国内の大規模国際イベントをめぐるには、過激派や右翼団体・右派系グループが自らの主義・主張のアピールを企図する姿勢を見せ

ていることから、これらイベントの妨害や不法事案などを引き起こすことが懸念される。

2

公安調査庁は「インテリジェンスの力」で大規模国際イベントの安全開催に貢献

公安調査庁では、大規模国際イベントにおける脅威・懸念となるテロ、サイバー攻撃、不法事案、妨害活動などの早期把握及び未然防止に資するため、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連特別調査本部」(平成25年〈2013年〉9月18日設置)、「G20大阪サミット関連特別調査本部」(4月10日設置)などを設置して調査体制を整備し、関連情報の収集・分析の強化に取り組んでいる。

さらに、リオデジャネイロオリンピック競技大会、^{ピョンチャン}平昌冬季オリンピック競技大会及びFIFAワールドカップロシア大会に際して

は、現地に職員を派遣し、関係機関と情報交換を実施するなど、東京オリンピック・パラリンピック競技大会などを見据えた関係強化に努めているほか、ホームページにテロ関連情報を発出するなど、現地を訪問する邦人の安全確保に向けた取組を実施している。

今後も、公安調査庁は、情報収集・分析の強化に取り組み、官邸・関係省庁などに適時・適切に情報提供を行うことで、これら大規模国際イベントの安全開催に全力で貢献することとしている。